

中国における 知的財産権の法務と税務

～ 法務リスク・税務リスク軽減のための対応 ～

《開催要領》

- 日 時● 2013年 5月 24日(金) 13:00～17:00
- 会 場● TKP 麹町駅前会議室(東京: 麹町) ※全館禁煙となります

講師 プロシード国際特許商標事務所
パートナー 弁理士 鈴木 康介 氏

講師 ノベル国際コンサルティング
パートナー 税理士 高木 慎一 氏

講師紹介

1999年東京理科大学基礎工学部卒。2001年東京大学医学系研究科修了。2001年アクセンチュア入社。2003年オンダ国際特許事務所に入所。2004年正林国際特許商標事務所入所。2008年プロシード国際特許商標事務所設立、中国知財を中心とした業務に従事。2012年7月には、TBS News23に中国の知財問題で出演。



講師紹介

1999年 国家公務員I種試験合格。2000年 横浜国立大学経済学部卒業。アクセンチュア入社。2006年 中央大学国際会計研究科修了。MBA取得、税理士登録。2007年 税理士法人PwC入社。2012年 ノベル国際コンサルティングLLP設立。東京税理士会、中央财经大学(北京)等で多数のセミナー講師を務めており、「図解 国際税務早わかり」(2012年7月/中経出版)、「中国税務最新動向」(2012年8月から連載中/月刊「国際税務」)、「中小法人の中国子会社に対する移転価格課税リスク対策」(2013年1月/東京税理士会)等を執筆。



《開催にあたって》

現在、中国では、iPadの商標問題など知的財産権の問題が数多く発生しています。アップルは、商標問題を解決するために、多大な時間と約48億円のコストが発生しました。

本セミナーの前半では、中国の知的財産権の概要と、それにまつわる契約業務について解説し、中国における知財リスクを減少させることを目的と致します。また、後半では、移転価格税制を含め知的財産権から生じるロイヤリティの、税務上の取り扱いについて解説し、中国子会社からの利益回収方法を比較検討することにより、日本及び中国における税務リスクを減少させることを目的と致します。

■受講料: 1名(税込・資料代含む)

正会員	29,400円(本体価格28,000円)
一般	33,600円(本体価格32,000円)

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当宛E-mailにてお送り下さい。以下の当会ホームページからもお申しいただけます。
http://www.bri.or.jp

着信確認のご連絡後、受講票・請求書をお送りします。

*よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認くださいだけです。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

*お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 公開セミナー事業グループ
担当/川守田 E-mail: kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951
東京都千代田区麹町1-6-2 アーバンネット麹町ビル6F

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

(申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。)

FAX: 03-5215-0951

131239-0303	2013. 5. 24 中国における知的財産権の法務と税務		
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

*申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

中国における知的財産権の法務と税務

5/24
(金)

13:00

I. 中国知的財産権の法務

1. はじめに
 - (1) 知的財産権とは
 - (2) 中国の知的財産権の状況
2. 中国の知的財産権の種類
 - (1) 中国の知的財産権の種類
 - (2) 中国の知的財産権の手続
3. 知的財産権の契約時の注意事項
 - (1) 契約主体の確認
 - (2) 契約に係る権利内容の確認
 - (3) 契約の登録手続
 - (4) その他知的財産契約の注意事項
4. 事例
5. 質疑応答

II. 中国知的財産権の税務

1. はじめに
2. 中国における税務上の取り扱い
 - (1) 企業所得税
 - (2) 営業税
 - (3) 増値税
3. 日本における税務上の取り扱い
 - (1) 外国税額控除
 - (2) 日中租税条約
4. 中国子会社からの利益回収方法
5. 移転価格税制上の取り扱い
 - (1) 移転価格とは
 - (2) 中国及び日本における移転価格税制の概要
6. ロイヤリティ料率の算定方法
 - (1) マーケットアプローチ
 - (2) コストアプローチ
 - (3) インカムアプローチ
7. 事例
8. 質疑応答

17:00